

**2011年6月(第97回)景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間:2011年6月1日～6月10日

調査対象:2011年度公益社団法人経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の  
経営トップマネジメント(526名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計597名

集計回答数:260名(回答率=43.6%)(製造業85名、非製造業175名)

〔公益社団法人経済同友会会員211名、各地経済同友会代表幹事49名〕

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

**【調査結果の概要】****・景気判断****(1)景気の現状について**

「緩やかに拡大している」(48.1% 9.2%)が減少し、「緩やかに後退している」(2.9% 29.2%)、  
「後退している」(1.0% 21.5%)が増加した。同友会景気判断指数( )は-30.7とマイナスに転じた。

**(2)今後の見通しについて**

「緩やかに拡大している」(9.2% 52.1%)が増加し、「緩やかに後退している」(29.2% 9.3%)、「後退している」  
(21.5% 4.2%)が減少した。その判断根拠としては、「政府支出」の「増加」、「生産・販売」の「増加」  
(各39.8%、28.3%)の割合が大きかった。

**・企業業績、設備投資等****(1)売上高および経常利益**

・**売上高**:製造業では、2011年4-6月期見込みは「増収」(36.7%)、7-9月期予想でも「増収」(43.0%)が最大、  
非製造業では、4-6月期見込みは「横ばい」、「減収」がともに36.9%、7-9月期予想では「横ばい」(46.5%)が  
最大であった。

・**経常利益**:製造業では、4-6期見込みは「減収」(47.4%)、7-9月期予想でも「減収」(39.5%)が最大、非製造業  
では、4-6月期見込みは「減収」(42.5%)、7-9月期予想では「横ばい」(47.1%)が最大であった。

**(2)設備投資**

2011年度の設備投資額は、製造業では「増額」が5割を超え、非製造業では「2010年度並み」が49.4%であった。

**・トピックス****1. 震災後の日本経済の回復について**

・被災地にある自社拠点、またはサプライチェーンにある企業が被災したために影響を受けた事業活動の回復の  
状況・見通しについては、「回復済み」と「1カ月以内～4カ月後までに回復」を合わせると60%、さらに「事業活動  
への影響はなかった」を入れると、81%になった。

・日本経済の回復に対する不確実性については、「福島第一原発の事故の収束」、「電力供給体制の改善」  
(各88.7%、77.0%)の割合が大きかった。

**2. 電力供給体制について**

・東京電力、東北電力管内でピーク時の消費電力を前年比15%削減する政府目標については、「既に達成の目途  
がついている」が61.0%、目標達成による生産量または売上げへの影響については、「変わらない」が70.1%であった。

・電力供給の安定化のために今後取り組むべきことでは、「太陽光発電などの代替エネルギーの利用拡大」、  
「原子力発電所の安全性基準を強化した上での稼働継続」(各50.2%、48.6%)の割合が大きかった。

**3. 今後の政策課題について**

・震災後の復興に向けて、政府が迅速に取り組むべき重要課題としては、「早期の復興計画策定とそれを踏まえた  
第二次補正予算の編成」、「福島第一原発の事故の収束」(各79.1%、70.1%)の割合が大きかった。

・日本経済を成長軌道に乗せるために優先すべき政策課題としては、「税と社会保障の一体改革」、「TPPの交渉へ  
の参加、EPA・FTAの締結、WTOドーハ・ラウンド交渉の並行的推進」(各65.9%、61.2%)の割合が大きかった。

( )同友会 景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いて  
いる」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

# 日本経済

## 1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 景気の現状について、現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2011年後半(2011年7月～2011年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)

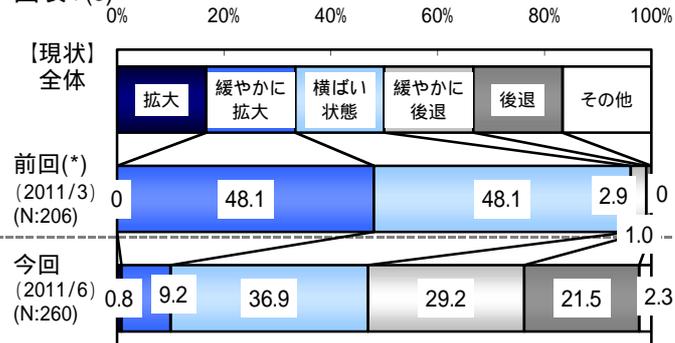


(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

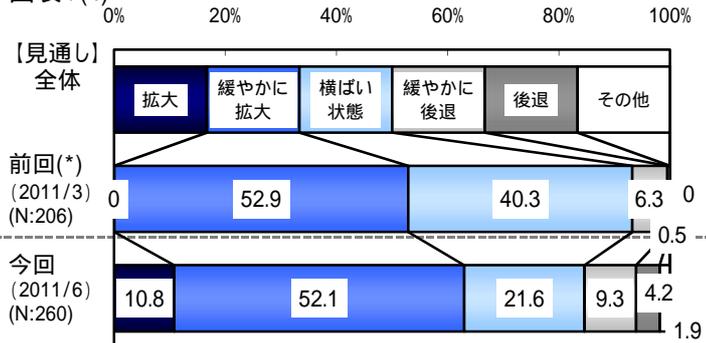
図表1(2)

調査時点	全体: 現状(回答数260人) 見通し(回答数259人)							(回答比%)	
	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	今後の見通し
拡大している	0.0	0.5	0.0	2.0	0.4	0.4	0.0	0.8	10.8
緩やかに拡大している	28.8	21.2	39.6	62.3	33.8	11.9	48.1	9.2	52.1
横ばい状態が続いている	56.6	43.9	52.5	31.9	44.3	66.8	48.1	36.9	21.6
緩やかに後退している	13.2	23.1	6.5	3.4	18.6	19.0	2.9	29.2	9.3
後退している	1.5	11.3	0.9	0.5	3.0	1.8	1.0	21.5	4.2
その他	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.9
(景気判断指数)	6.3	-11.8	15.7	31.0	5.0	-5.0	21.6	-30.7	28.0

図表1(3)



図表1(4)



図表1(5)

製造業:現状(回答数85人) 見通し(回答数84人) (回答比%)

調査時点	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	今後の見通し
拡大	23.5	25.4	38.2	66.7	34.3	11.9	44.4	8.2	66.7
横ばい状態	61.8	43.3	55.9	27.3	47.8	59.7	47.6	32.9	21.4
後退	14.7	31.3	4.4	6.1	17.9	28.4	7.9	57.6	10.7

非製造業:現状(回答数175人) 見通し(回答数175人) (回答比%)

調査時点	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	今後の見通し
拡大	31.4	20.0	40.3	63.0	34.1	12.6	49.7	10.9	61.1
横ばい状態	54.0	44.1	51.0	34.1	42.9	69.8	48.3	38.9	21.7
後退	14.6	35.9	8.7	2.9	22.9	17.6	2.1	47.4	14.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数211人) 見通し(回答数210人) (回答比%)

調査時点	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	今後の見通し
拡大	30.5	24.4	40.7	67.1	37.6	14.1	50.6	10.0	68.1
横ばい状態	55.5	44.5	52.3	28.1	44.1	67.2	46.3	38.9	19.0
後退	14.0	31.1	6.4	4.8	18.3	18.6	3.1	48.8	11.0

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数49人) 見通し(回答数49人) (回答比%)

調査時点	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	今後の見通し
拡大	22.0	12.5	35.6	51.4	21.6	6.1	39.1	10.2	40.8
横ばい状態	61.0	41.7	53.3	48.6	45.1	65.3	54.3	28.6	32.7
後退	17.1	45.8	11.1	0.0	33.3	28.6	6.5	59.2	24.5

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2011年後半(2011年7月~2011年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数254人) (回答比%)

調査時点	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	今後の見通し
設備投資	増加	6.9	2.9	13.4	37.6	8.2	18.5	36.3	28.0
	減少	24.1	30.0	19.6	9.9	21.6	15.3	11.4	2.8
個人消費	増加	9.4	4.3	12.4	26.7	12.6	14.0	14.4	7.5
	減少	43.3	56.5	32.5	17.3	45.0	45.0	21.9	24.4
政府支出	増加	26.1	17.4	15.8	5.0	6.9	5.4	2.0	39.8
	減少	12.8	17.4	13.4	4.5	9.5	12.2	12.9	2.0
住宅投資	増加	1.0	0.5	1.9	2.5	1.7	1.8	4.0	4.7
	減少	3.9	4.3	3.3	1.5	2.2	2.7	1.5	0.8
輸出	増加	33.5	16.4	49.8	54.0	13.0	29.7	46.8	18.9
	減少	12.3	24.2	5.3	9.4	45.9	21.2	9.0	8.3
生産・販売*	増加								28.3
	減少								11.4
その他	8.9	11.1	6.7	10.4	12.1	11.3	12.9	13.0	

\*注)生産・販売の「増加」、「減少」は今回調査で追加した項目

(4) 対ドル円相場:2011年12月末値

図表3(1)

<参考> 2011年5月31日 終値1ドル = 81円59銭

全体(回答数258人)

(回答比%)

	70円未満	70円～ 75円未満	75円～ 80円未満	80円～ 85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円 以上
今回	0.0	0.0	12.4	64.0	20.5	2.3	0.4	0.4
前回	0.0	0.0	4.9	63.4	27.3	3.9	0.5	0.0

(5) 日経平均株価(225種):2011年12月末値

図表3(2)

<参考> 2011年5月31日 終値9,693円73銭

全体(回答数258人)

(回答比%)

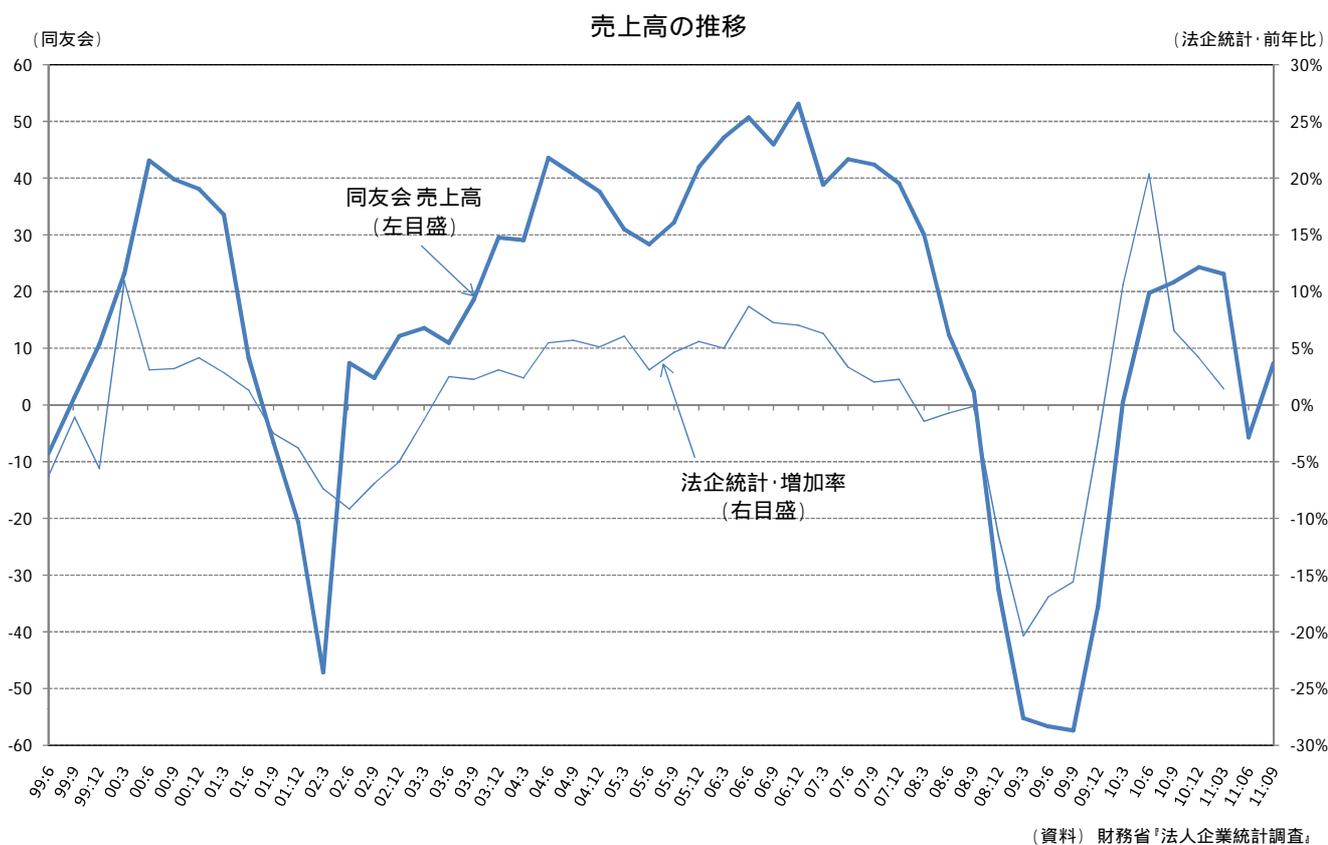
	6,000円 未満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.4	3.5	28.3	59.3	7.4	0.8	0.4	0.0
前回	0.0	0.0	0.0	1.5	3.4	35.1	48.8	9.8	1.0	0.5

## 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当するものをお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2011年9月の値は2011年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数236人) 予想(回答数236人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9
増収	9.0	15.5	37.5	43.7	41.2	44.8	39.9	29.7	32.2
横ばい	24.5	33.5	25.5	32.2	39.4	34.8	43.1	34.7	42.8
減収	66.5	51.0	37.0	24.0	19.5	20.5	17.0	35.6	25.0

製造業: 見込み(回答数79人) 予想(回答数79人) (回答比%)

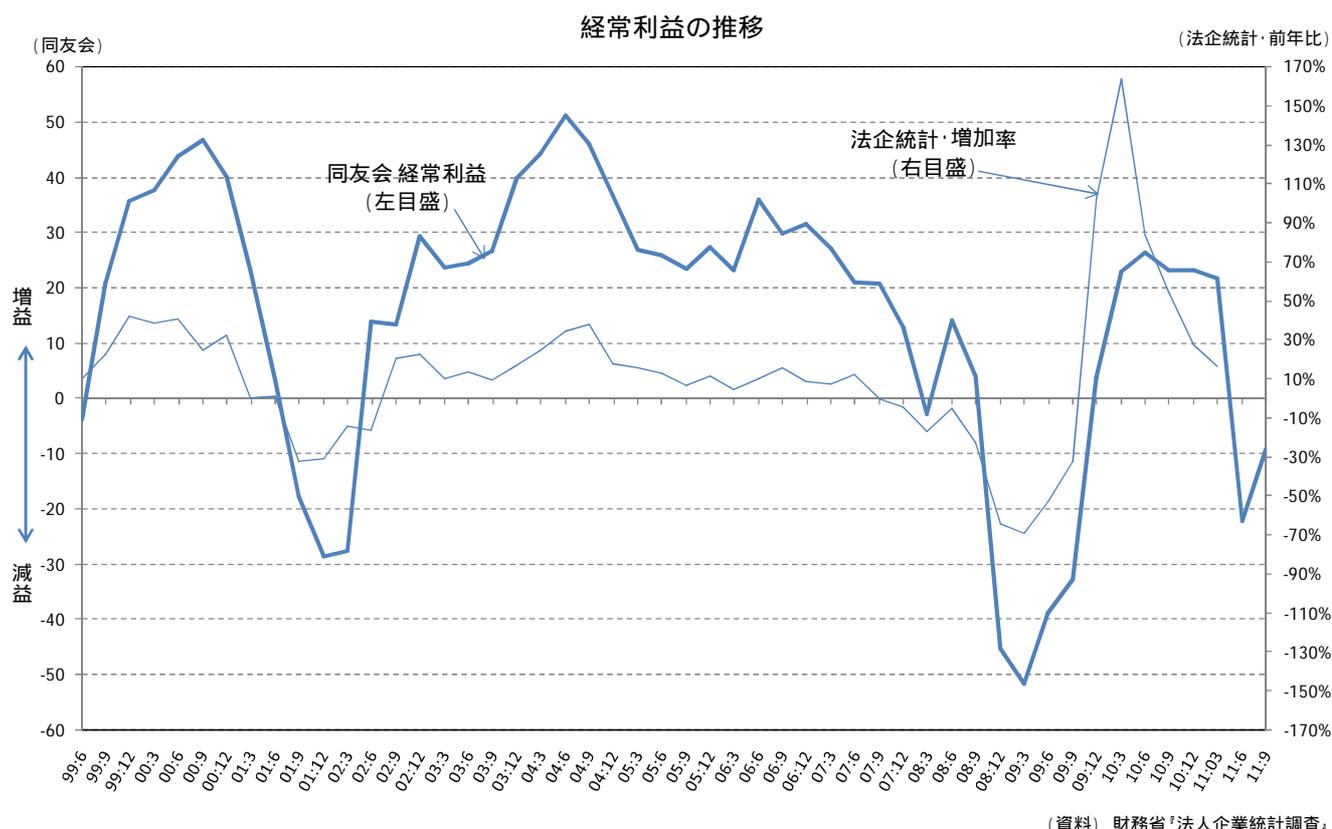
	見込み							予想	
	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9
増収	4.6	17.2	63.1	65.0	62.5	57.1	55.9	36.7	43.0
横ばい	16.9	35.9	16.9	16.7	28.1	22.2	30.5	30.4	35.4
減収	78.5	46.9	20.0	18.3	9.4	20.6	13.6	32.9	21.5

非製造業: 見込み(回答数157人) 予想(回答数157人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9
増収	11.4	14.6	25.2	33.3	32.5	39.5	32.6	26.1	26.8
横ばい	28.5	32.3	29.6	39.8	43.9	40.1	48.8	36.9	46.5
減収	60.2	53.1	45.2	26.8	23.6	20.4	18.6	36.9	26.8

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2011年9月の値は2011年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数229人) 予想(回答数229人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9
増収	18.8	36.9	46.9	45.1	46.2	43.5	41.6	21.8	24.9
横ばい	29.6	29.9	29.2	36.0	30.7	36.2	38.4	34.1	41.0
減収	51.6	33.2	24.0	18.9	23.1	20.3	20.0	44.1	34.1

製造業: 見込み(回答数76人) 予想(回答数76人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9
増収	9.4	54.8	66.7	63.3	60.3	44.4	44.8	23.7	31.6
横ばい	21.9	19.4	23.8	20.0	19.0	27.0	34.5	28.9	28.9
減収	68.8	25.8	9.5	16.7	20.6	28.6	20.7	47.4	39.5

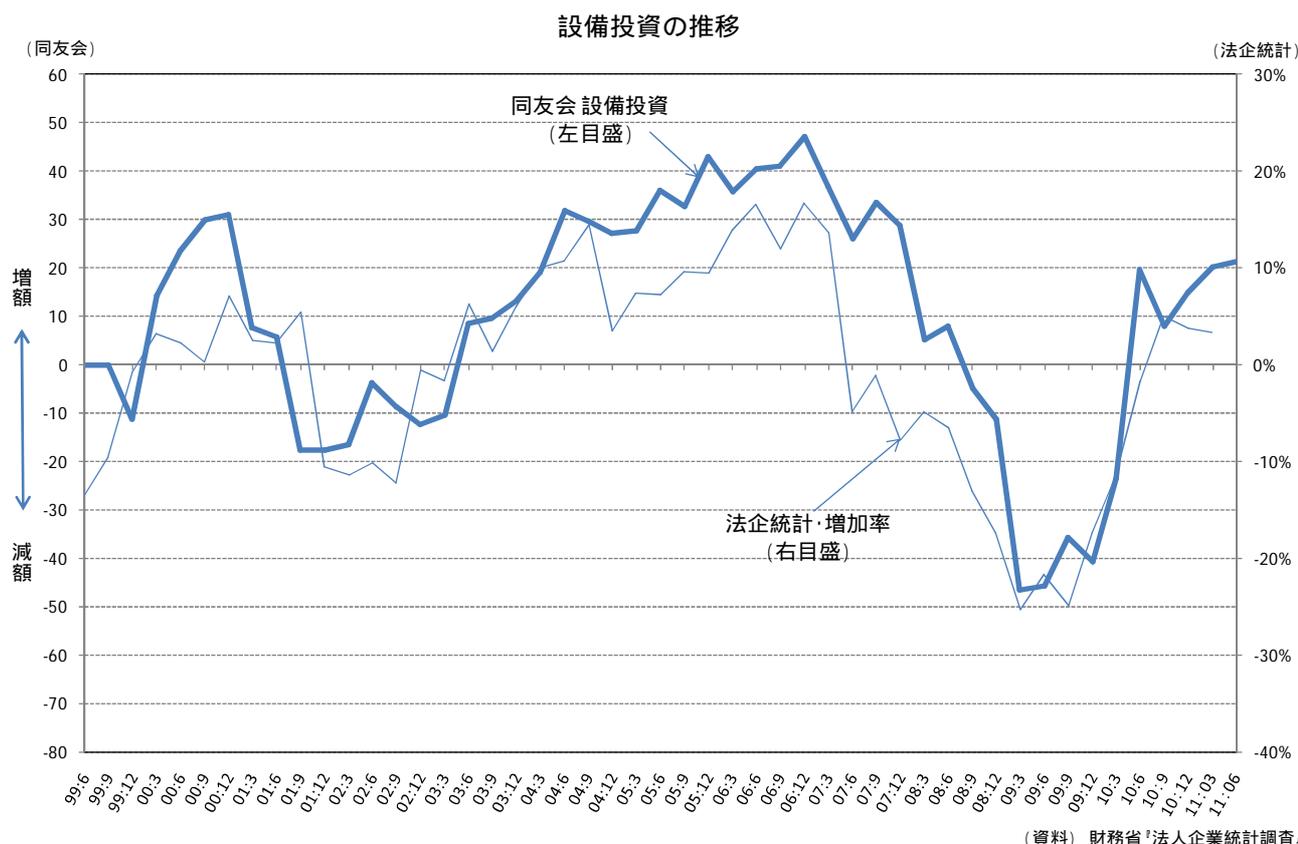
非製造業: 見込み(回答数153人) 予想(回答数153人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9
増収	23.8	28.0	37.2	35.7	40.3	43.1	40.2	20.9	21.6
横ばい	33.6	35.2	31.8	44.3	35.6	40.3	40.2	36.6	47.1
減収	42.6	36.8	31.0	20.0	24.2	16.7	19.7	42.5	31.4

2. 貴社の設備投資(2011年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2011年度)は2010年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2010年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけた合計したもの。

図表6(2)

調査時点		2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6
全体 (回答数244人)	増額	15.5	11.9	18.1	37.8	29.9	35.2	36.6	38.5
	2010年度並み*	33.2	35.3	40.2	44.0	48.2	44.6	46.9	44.3
	減額	51.3	52.7	41.7	18.1	21.9	20.2	16.5	17.2
製造業 (回答数82人)	増額	11.8	10.4	14.9	48.5	28.4	40.0	33.3	51.2
	2010年度並み*	26.5	35.8	37.3	33.3	44.8	43.1	46.0	34.1
	減額	61.8	53.7	47.8	18.2	26.9	16.9	20.6	14.6
非製造業 (回答数162人)	増額	17.6	12.7	19.7	32.3	30.6	33.1	38.2	32.1
	2010年度並み*	36.8	35.1	41.6	49.6	49.7	45.3	47.3	49.4
	減額	45.6	52.2	38.7	18.1	19.7	21.6	14.5	18.5

\*注) 2009/9～2010/3調査時は2008年度並み、2010/6～2011/3調査時は2009年度並み

(2) 増額される設備投資 / (3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

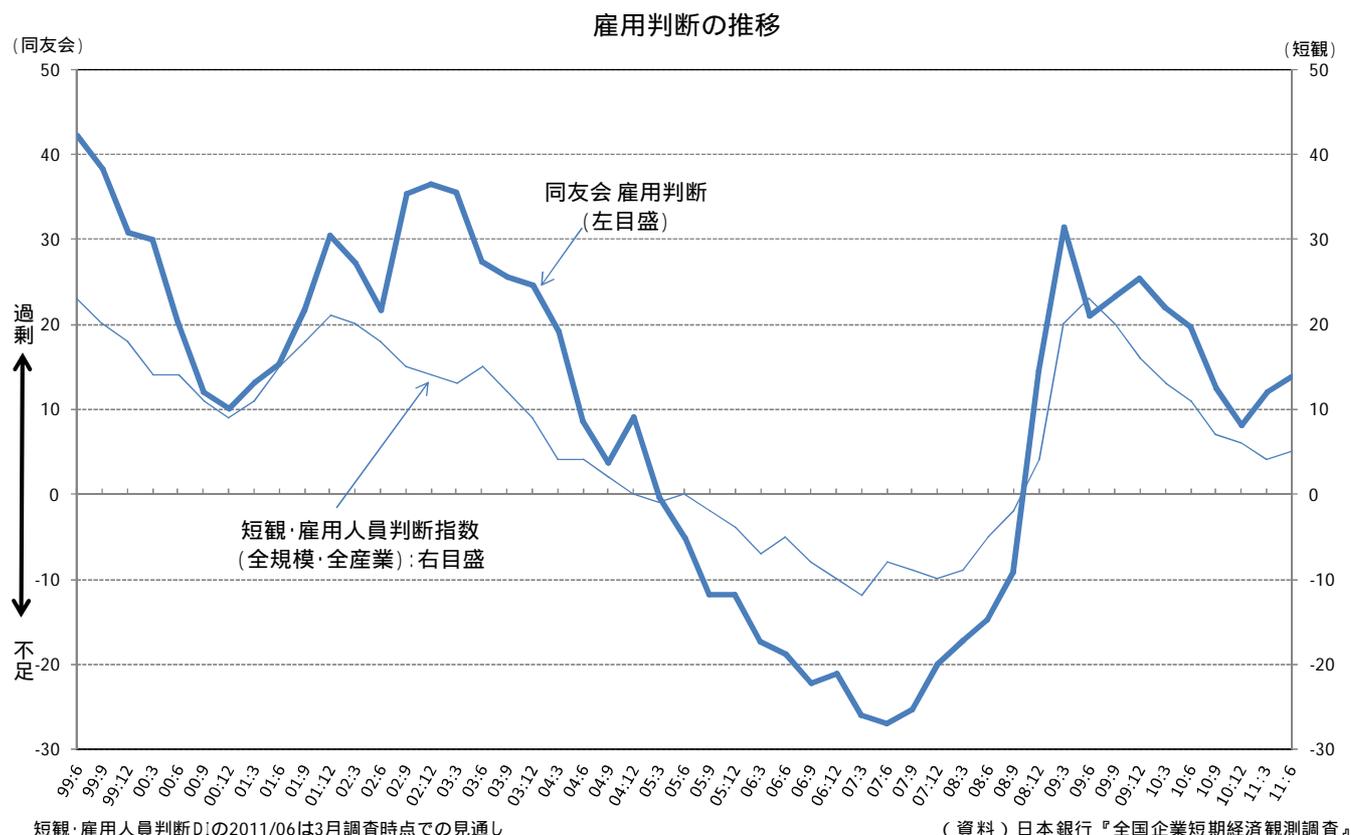
図表6(3)

増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(82)	32.9	22.0	20.7	9.8	34.1	6.1
非製造業	(162)	19.8	19.8	16.7	10.5	25.9	4.3
減額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(82)	24.4	12.2	7.3	1.2	4.9	6.1
非製造業	(162)	16.7	17.9	4.9	1.2	15.4	6.8

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 雇用人員全体について

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「过剩」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。

図表7(2)

調査時点		(回答比%)							
		2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6
全体 (回答数253人)	过剩である	30.2	32.2	29.0	26.6	22.9	19.5	22.1	21.3
	適正である	62.8	61.0	63.8	66.3	66.7	69.1	67.8	71.1
	不足している	7.0	6.8	7.1	7.0	10.4	11.4	10.1	7.5
製造業 (回答数85人)	过剩である	47.1	43.3	38.2	37.9	35.8	30.3	34.9	25.9
	適正である	48.5	50.7	54.4	57.6	53.7	66.7	58.7	70.6
	不足している	4.4	6.0	7.4	4.5	10.4	3.0	6.3	3.5
非製造業 (回答数168人)	过剩である	21.4	26.8	24.6	21.1	17.7	14.9	16.2	19.0
	適正である	70.2	65.9	68.3	70.7	72.0	70.1	72.1	71.4
	不足している	8.4	7.2	7.0	8.3	10.4	14.9	11.8	9.5

(2) 过剩感のある雇用人員 / (3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

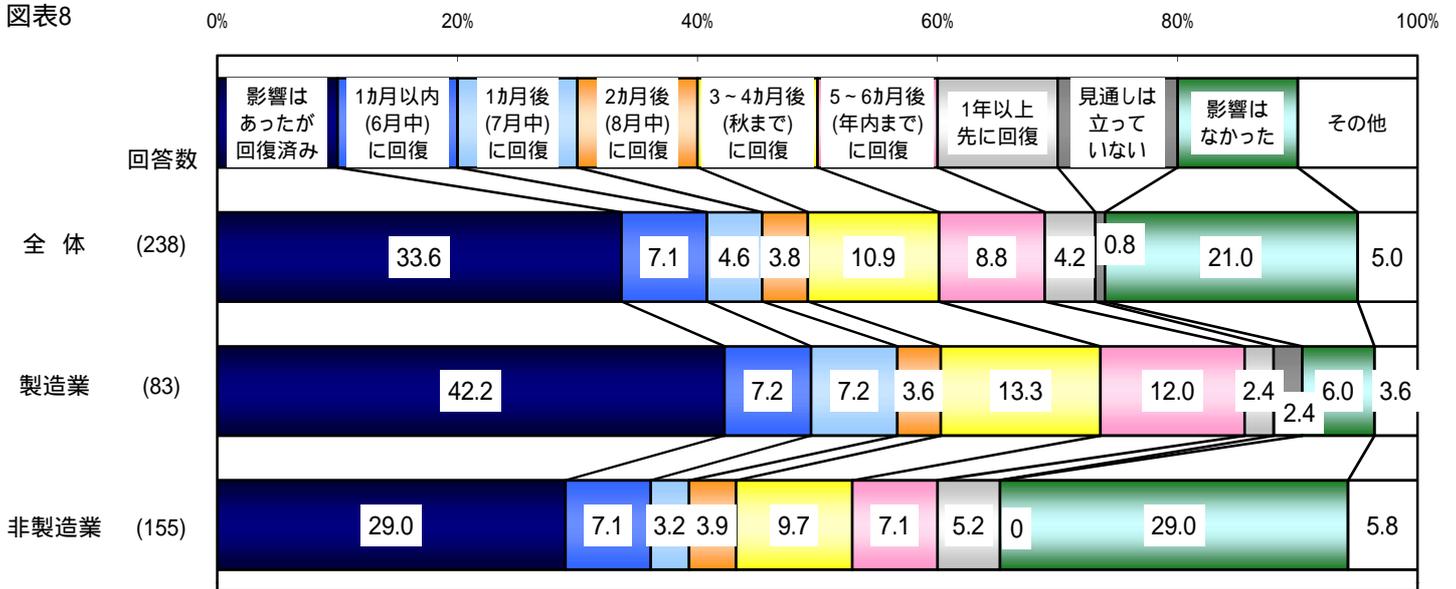
回答数		(回答比%)					
		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、アルバイト等)	その他
过剩人員							
製造業	(85)	17.6	27.1	3.5	3.5	10.6	7.1
非製造業	(168)	13.1	14.9	6.0	3.0	9.5	3.6
不足人員							
製造業	(85)	7.1	2.4	31.8	7.1	0.0	10.6
非製造業	(168)	7.1	3.6	20.2	13.7	2.4	3.6

## トピックス

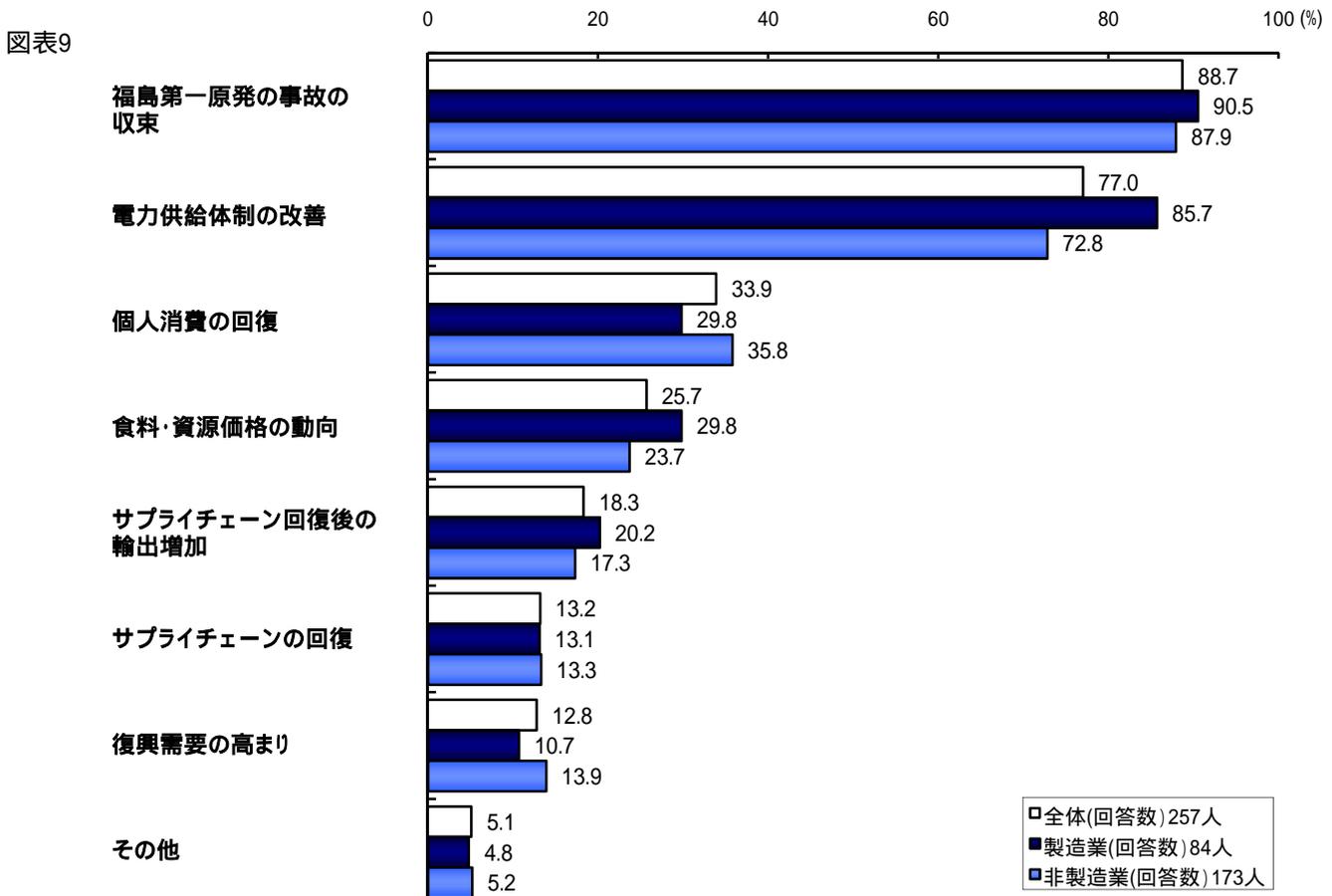
### 1. 震災後の日本経済の回復について

震災後、低下した生産や販売等の事業活動の回復に企業は努めています。一方、日本経済の回復については、様々な不確実性があることも指摘されています。

(1) 被災地(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉)にある貴社の工場や営業所等、または貴社のサプライチェーンにおける企業が被災したために影響を受けた貴社の生産や販売等の事業活動について、回復の状況・見通しとして下記の中から近いものを1つお選び下さい。



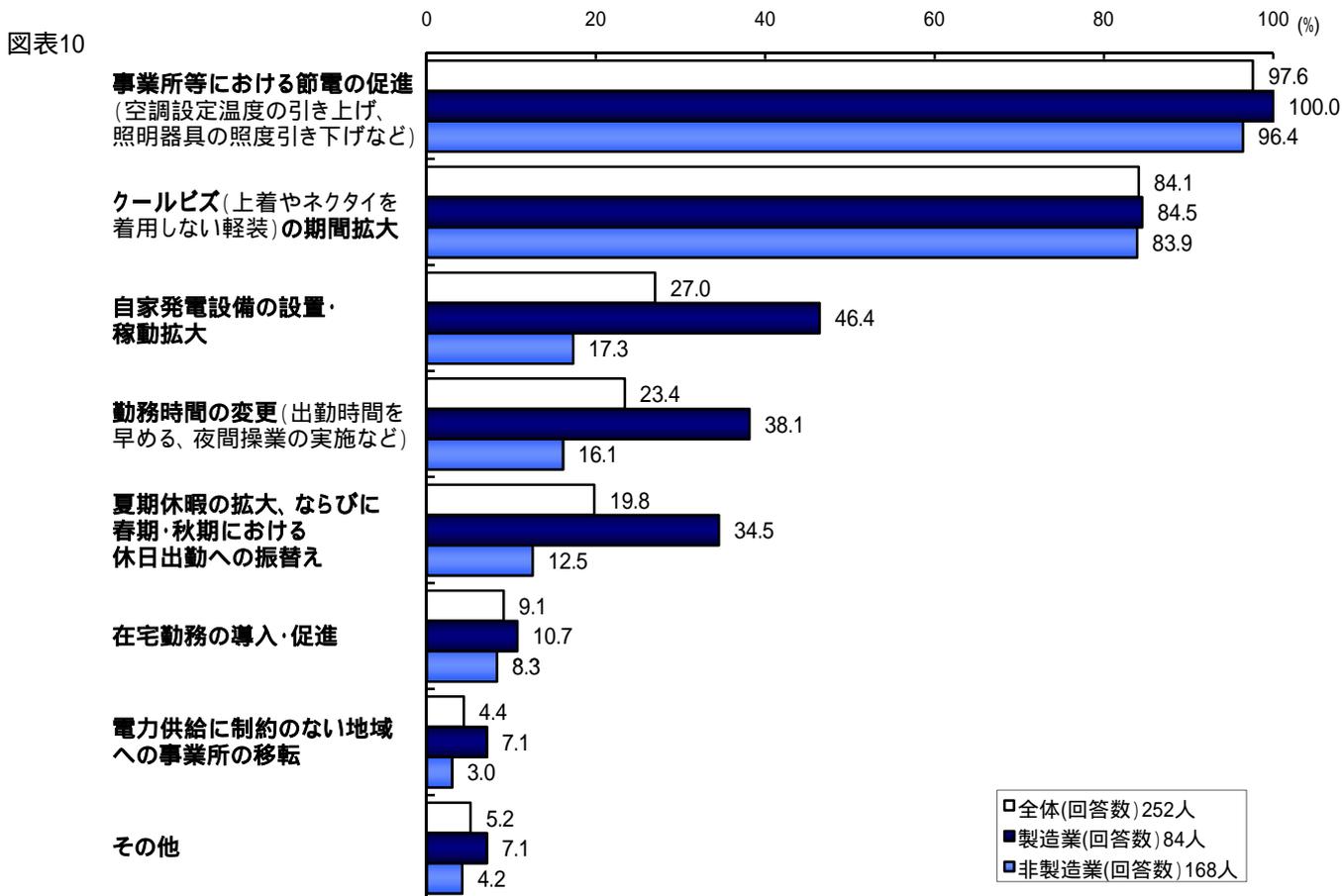
(2) 日本経済の回復について、現時点で不確実性が高いと考えられることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、3つまで)



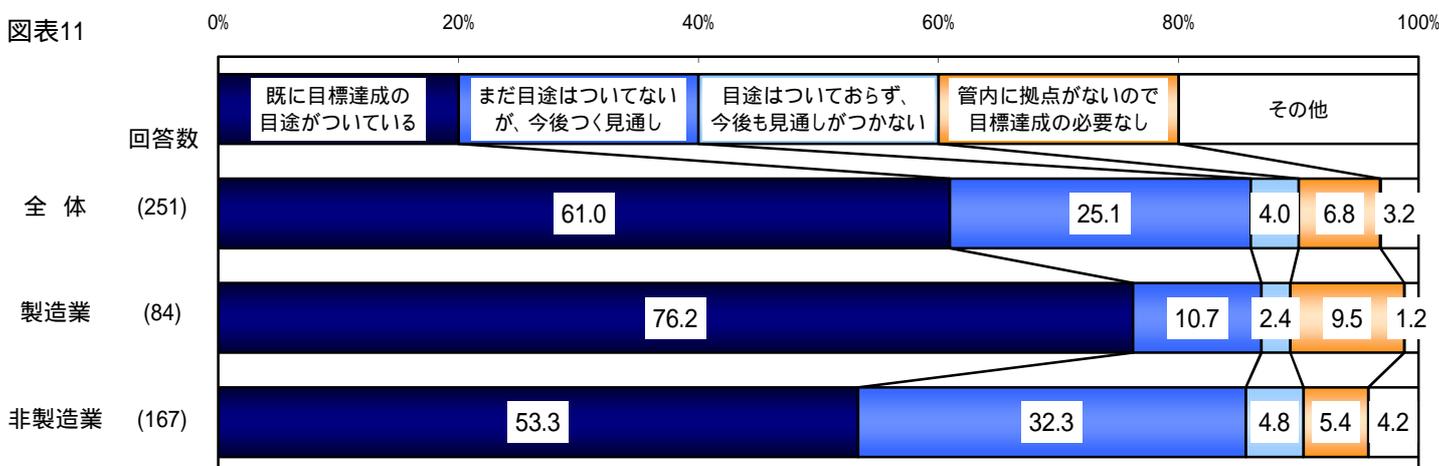
## 2. 電力供給体制について

震災による福島第一原発の事故を受け、当面、電力の供給制限が続くことが想定されますが、電力供給の安定性は経済活動に直結する問題です。需給が逼迫する今夏の対応はもとより、中長期的には、福島第一原発の事故の原因調査等を踏まえた今後のエネルギー政策のあり方について再検討が必要になると考えられます。

(1) 電力供給の制約への対応として、貴社で既に取り組まれていること、或いは今後取り組む予定のことを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、該当するものをすべてお選び下さい)

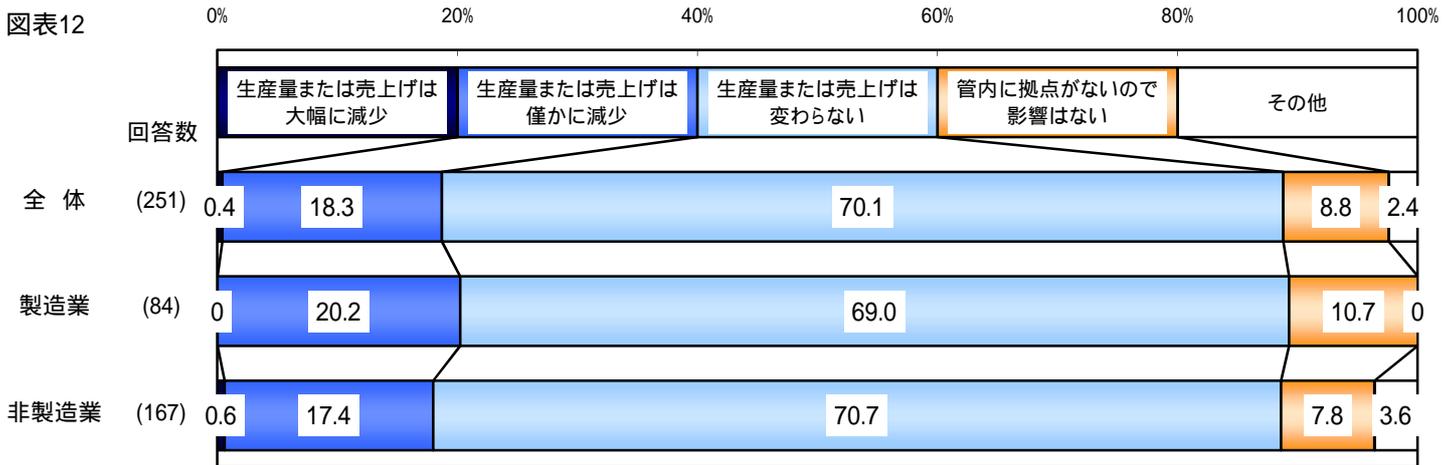


(2) 東京電力、東北電力管内における工場や事業所等でのピーク時の消費電力を前年比15%削減する政府目標について、(1)で回答された取り組みによる達成の見通しとして、下記の中から近いものを1つお選び下さい。



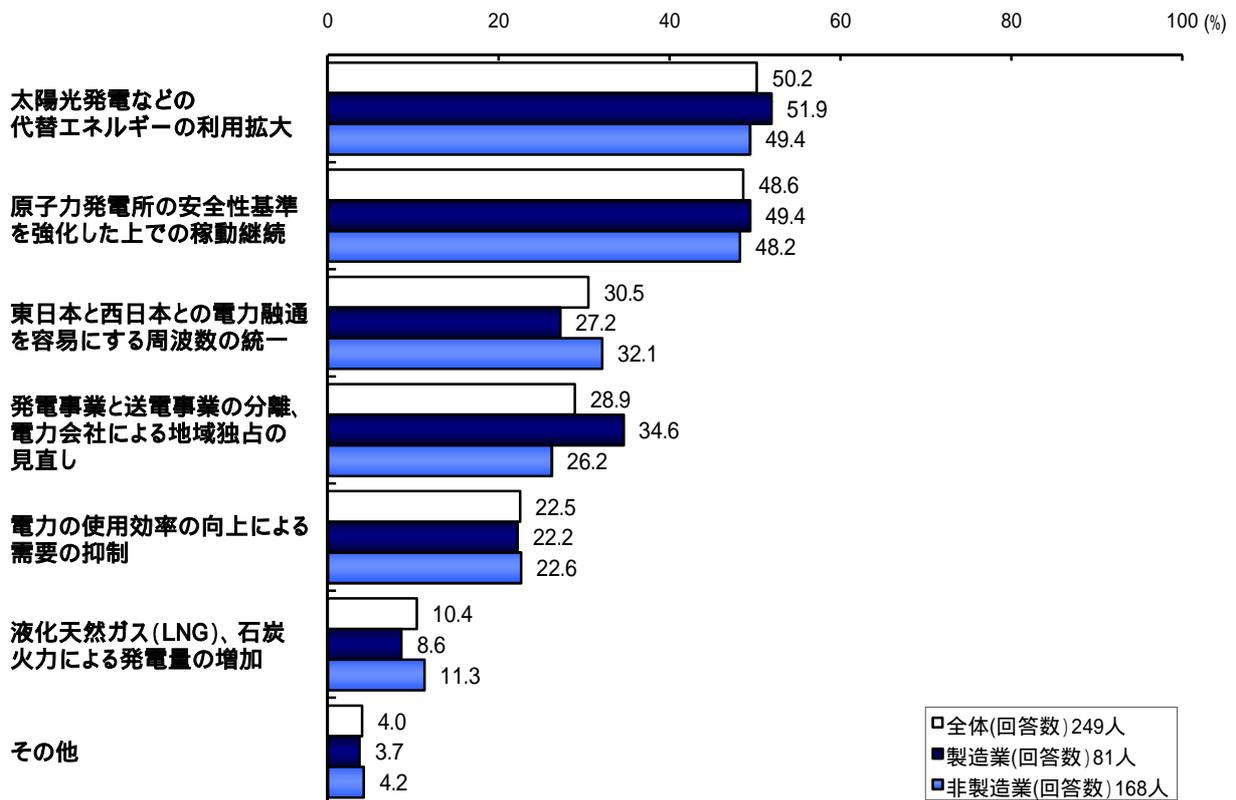
(3)消費電力の削減目標達成による貴社の生産量(製造業の場合)または売上げ(非製造業の場合)への影響として想定されるものを下記の中から1つお選び下さい。

図表12



(4)菅直人首相は、2030年までに総電力に占める原子力発電の割合を50%以上とする政府のエネルギー基本計画を白紙に戻して議論する必要があるとの見解を表明しました。エネルギー政策については、温暖化対策も含めた中長期的な視点で方針を考えていくことが重要ですが、電力供給の安定化を図るために、今後取り組むべきと考えることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、2つまで)

図表13

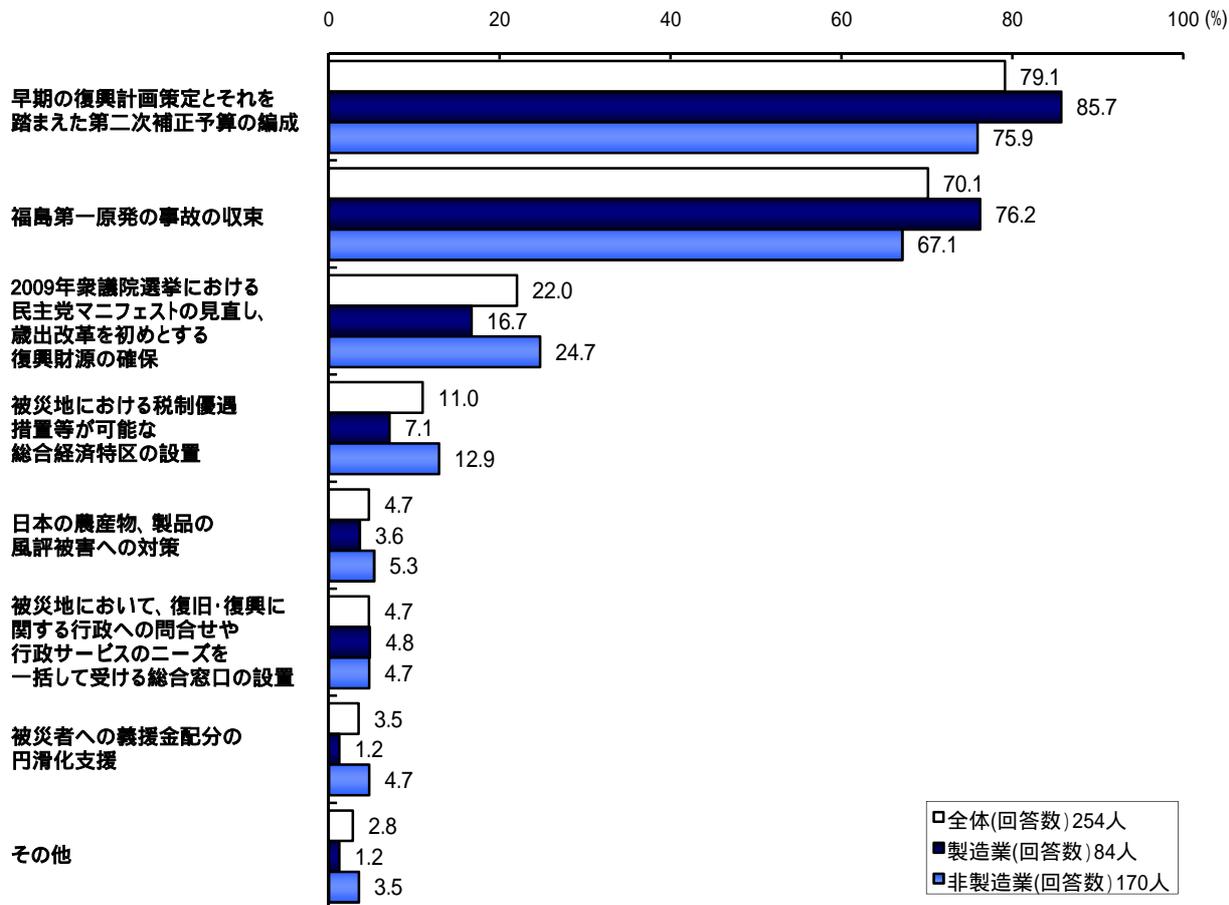


### 3. 今後の政策課題について

政府は、震災後の復興を着実に進めるとともに、日本経済を成長軌道に乗せるために、成長戦略の実現、税と社会保障の一体改革等、震災以前からの課題にも並行して取り組む必要があります。

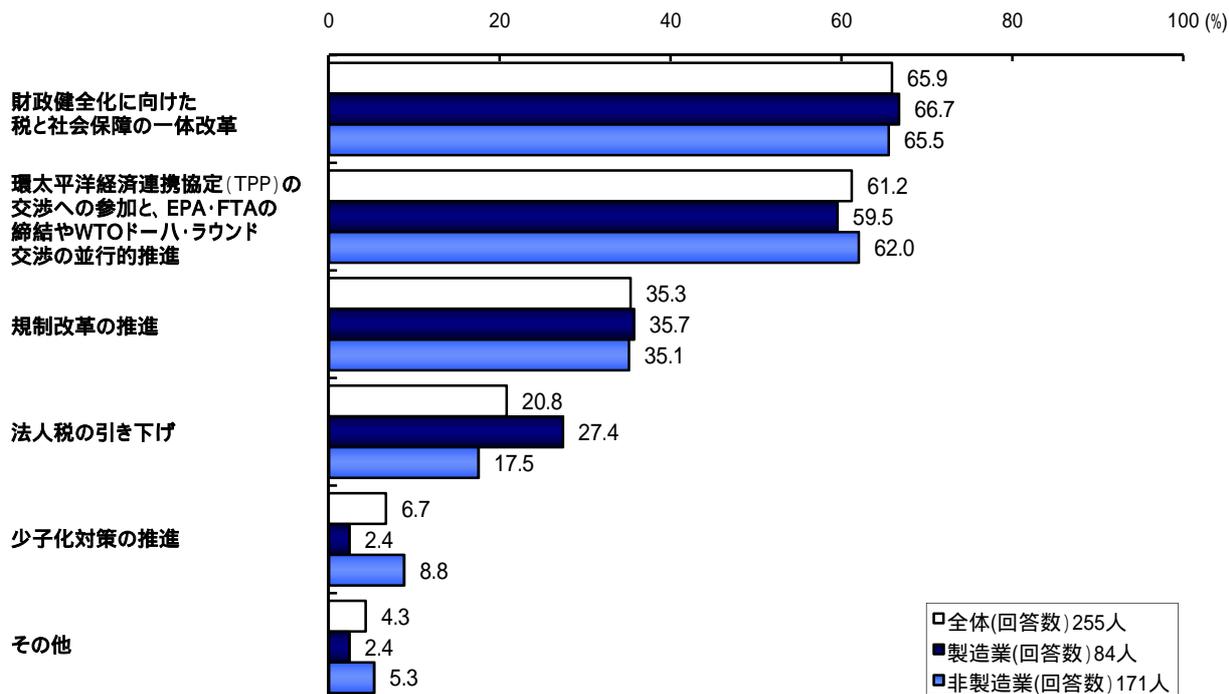
(1) 震災後の復興に向けて、政府が迅速に取り組むべき課題として特に重要なものを下記の中から2つお選び下さい。

図表14



(2) 日本経済を成長軌道に乗せるために、優先して取り組むべき政策課題として考えられることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、2つまで)

図表15



- 回答者業種分類 -

製造業	85人
食品	10
繊維・紙	6
化学製品	24
鉄鋼・金属製品	8
機械・精密機器	11
電気機器	15
輸送用機器	3
その他製品・製造	8
非製造業	175人
建設	10
商業	22
銀行	19
その他金融	12
証券	8
保険	8
不動産	7
運輸・倉庫	19
情報・通信	22
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	17
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	4
サービス(広告)	3
サービス(その他)	15
その他	1
回答者総数	260人

- 回答者ブロック別分類 -

公益社団法人 経済同友会	211人
各地経済同友会代表幹事計	49人
北海道・東北	9
関東	6
中部・北陸	4
近畿	7
中国・四国	13
九州・沖縄	10
回答者総数	260人